

交付運用報告書 2021年8月期（2020年9月1日～2021年8月31日）

**i シェアーズ 米ドルヘッジ MSCI ジャパン ETF**  
**iShares Currency Hedged MSCI Japan ETF**

米ドル建／オープンエンド契約型外国投資信託  
 米国デラウェア籍法定トラスト

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。  
 さて、i シェアーズ 米ドルヘッジ MSCI ジャパン ETF（以下「ファンド」といいます。）の受益証券は、このたび、2021年8月期の決算を行いました。ファンドの投資目的は、日本円と米ドル間の為替変動の影響を軽減しながら、大型および中型の日本の株式により構成される幅広いベースの指数に連動する運用成果を追求することです。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。  
 今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

2021年8月末日

1口当たり純資産価格（基準価格）	38.66米ドル
純資産総額	535,398,408米ドル
2021年8月期（2020年9月1日～2021年8月31日）	
トータルリターン	24.08%
1口当たり分配金額	0.411729米ドル

（注）1口当たり分配金額は、税引前の分配金額を記載しています。以下同じです。

ファンドの運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、取次証券会社までお問い合わせください。

<その他記載事項>

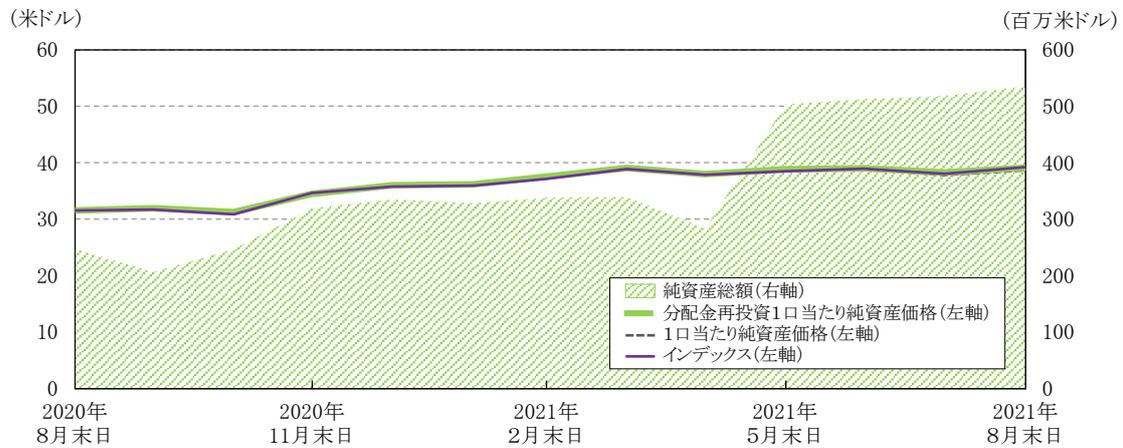
交付運用報告書および運用報告書（全体版）はブラックロック・ジャパン株式会社のウェブサイト（<https://www.blackrock.com/jp/>）の投資信託情報ページにて電磁的方法により提供しております。

トラスト：

i シェアーズ・トラスト

## 《運用経過》

### 当期の1口当たり純資産価格等の推移について



2020年8月末日現在の1口当たり純資産価格：31.50米ドル

2021年8月末日現在の1口当たり純資産価格：38.66米ドル

(1口当たり分配金額：0.411729米ドル)

トータルリターン：24.08%

(注1) 上記のグラフは、Aladdin®システムから抽出したデータに基づき作成しています。

(注2) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。以下同じです。

(注3) ファンドのインデックスは、MSCI ジャパン指数 (100%対米ドル為替ヘッジ) (MSCI Japan 100% Hedged to USD Index) (以下「インデックス」といいます。) です。

(注4) インデックスおよび分配金再投資1口当たり純資産価格は、2020年8月期末の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。

(注5) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、各投資者の購入状況などにより課税条件が異なるため、分配金に対する税金を考慮していません。そのため、最終的な税引後の結果を示すものではありません。

## 1 口当たり純資産価格の主な変動要因、投資環境およびポートフォリオについて

### グローバル市場概観

2021年8月31日に終了した年度（以下「当年度」）のグローバル株式市場は、大きく上昇しました。先進国および新興国市場の両方を含む一般的なグローバル株式インデックスである MSCI ACWI は当年度において米ドル建てで 28.64% のリターンとなりました。株価は、コロナウイルスの感染拡大による当初の影響から回復を続け、当年度末までに史上最高値に近づきました。経済の再開は世界経済の大幅な拡大につながり、COVID-19 ワクチンの開発および普及により投資家の楽観的な見方が高まりました。それにもかかわらず、ワクチン接種率は国によってかなり異なり、より伝染性の高いデルタ変異株の蔓延により、当年度末にかけて感染者数が増加し、再び規制が敷かれました。また、サプライチェーンの制約や個人消費の高まりを背景に、世界の多くの地域でインフレ率が上昇しました。

米国の株式市場は、財政・金融刺激策と現在進行中の集団ワクチン接種プログラムに支えられ、大きく上昇しました。当年度において米国議会で2つの財政刺激法案が可決されており、個人への直接現金給付、税額控除、州・地方政府への援助、ならびに住宅所有者および賃貸業者への支援という形で大きな救済策となりました。個人所得は財政刺激策による現金給付を受けて大幅に増加し、消費者支出は回復し、パンデミック前の水準を上回りました。個人消費の増加とパンデミック関連の規制の緩和により、2020年上半期のパンデミックによる景気後退から活動が回復基調となったことから、米国経済は2020年第3四半期に大幅に回復しており、その後も成長を続けています。当年度の残りの期間においても活発に成長を続け、最終的に2021年第2四半期にはパンデミック前の生産レベルを上回りました。米国連邦準備銀行（以下「Fed」）の行動も景気回復に大きな役割を果たしました。金融政策は引き続き緩和的であり、融資を促進し経済活動を活性化させるため、短期金利はゼロ付近に維持されました。さらに Fed は、米国債およびモーゲージ担保証券を対象とした無制限のオープンエンド型債券購入プログラムを継続することによって、債券市場の安定化を図りました。

欧州の株式は、他の主要国に比べて回復が遅れたものの、力強い利益を記録しました。欧州中央銀行（以下「ECB」）は超低金利を維持し、大規模な債券購入プログラムを継続する金融刺激策を実施しました。2020年第3四半期には、規制が緩和され、またユーロ圏諸国が7,500億ユーロ規模の景気刺激策を実施したことで反騰し、再び成長に転じました。しかしながら2020年10月に再度コロナウイルスの感染拡大の波が来たことで再び規制が敷かれ、辛うじて回復基調だった株価は低調となりました。その結果、世界の多くの地域が再び成長に転じつつある中で、2020年第4四半期および2021年第1四半期のユーロ圏の経済はわずかに縮小しました。多くの欧州諸国では最初のワクチン普及が遅れましたが、当年度終わりにワクチン接種のペースが加速し、2021年第2四半期に経済成長に転じました。

アジア・太平洋地域の株式も、経済活動が急速に回復する中、堅調に上昇しました。アジア・太平洋地域の多くの国が主要な貿易相手国である中国に依存しているため、中国の継続的な経済成長は地域経済の回復を支えました。日本とオーストラリアの株式は、世界貿易が復活する中、輸出が急増したことによる恩恵を受けました。新興市場の株式は、景気回復と多くのコモディティの価格上昇に後押しされて、全体的に上昇しました。しかし、増加する政府による規制の動きに対する投資家の懸念は、当年度終わりに中国株を押し

下げました。アジアの一部でのワクチン普及が比較的遅いことも、特にデルタ変異株の拡大に伴う懸念材料となりました。

## 1. 運用の経過

i シェアーズ 米ドルヘッジ MSCI ジャパン ETF

2021年8月31日現在のファンド概要

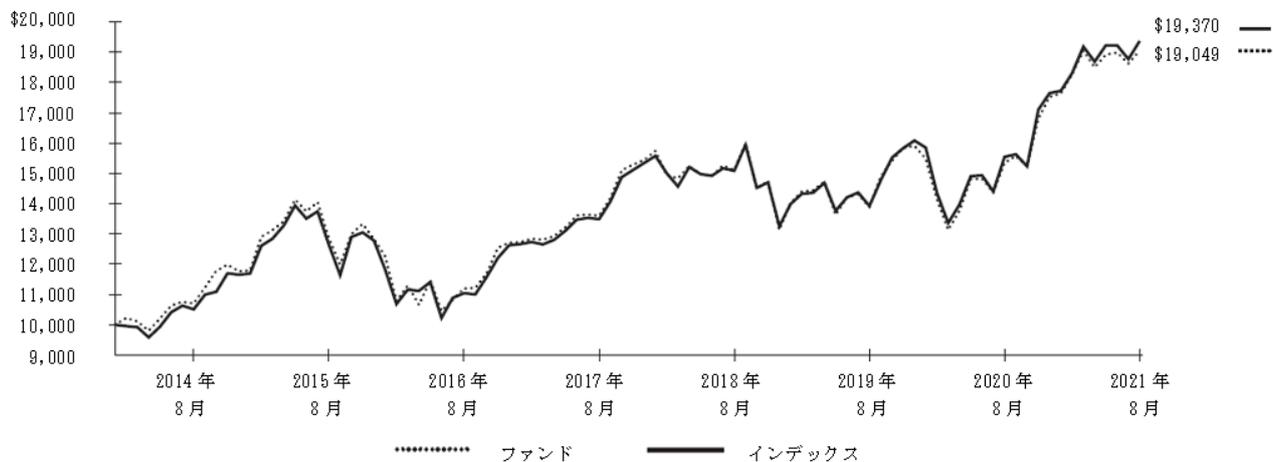
### 投資目的

i シェアーズ 米ドルヘッジ MSCI ジャパン ETF（以下「ファンド」）は、MSCI ジャパン指数（100%対米ドル為替ヘッジ）（以下「インデックス」）に代表される、大型および中型の日本株式で構成された指数と同等の投資成果をあげることを目指すと同時に、日本円と米ドル間の為替変動の影響を軽減することを目指します。ファンドは、全体としてインデックスと同様の投資特性を有する、インデックスに含まれる代表的な構成銘柄を組入れています。代表的な構成銘柄の組入れにより、ファンドはインデックスに含まれる銘柄のすべてを保有する場合もあれば、しない場合もあります。ファンドは現在、資産の大部分を基礎となるファンドである i シェアーズ MSCI ジャパン ETF に投資することで投資目標の達成を目指しています。

### パフォーマンス

	年間平均トータルリターン			累積トータルリターン		
	1年	5年	設定来	1年	5年	設定来
ファンドのNAV	24.08%	11.22%	8.87%	24.08%	70.15%	90.49%
ファンドの市場	24.10%	11.22%	8.86%	24.10%	70.16%	90.34%
インデックス	24.60%	11.90%	9.11%	24.60%	75.42%	93.70%

### 設定来の 10,000 米ドル投資の純資産価額の推移



本ファンドの設定日は2014年1月31日です。流通市場における取引開始日は2014年2月4日です。

過去のパフォーマンスは、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。運用パフォーマンスの結果は、ファンドの分配時あるいはファンド受益証券の償還時または売却時に受益証券保有者が支払う可能性のある税金の控除を反映していません。

### 費用例

実績値			5%の仮説リターンに基づく仮定値			
口座の 期首価額	口座の 期末価額	当期間の 費用 支払額 <sup>(a)(b)</sup>	口座の 期首価額	口座の 期末価額	当期間の 費用 支払額 <sup>(a)(b)</sup>	費用比率 (年率) <sup>(a)</sup>
2021年3月1日 1,000.00 米ドル	2021年8月31日 1,042.50 米ドル	0.00 米ドル	2021年3月1日 1,000.00 米ドル	2021年8月31日 1,025.20 米ドル	0.00 米ドル	0.00%

<sup>(a)</sup> 費用比率（年率）および当期間の費用支払額は、ファンドが投資している基礎となるファンドの手数料および費用を含んでいません。

<sup>(b)</sup> 費用は、当期間中の口座の平均価額に、ファンドの年率換算された費用比率（上記の表に開示される通り）および当期間中の日数（184日）を乗じ、当年度の日数（365日）で除すことによって算出されています。売買委託手数料および金融仲介業者へのその他の手数料など、上記の表や例には反映されないその他の手数料が支払われる場合があります。

## ポートフォリオ管理の説明

日本株は、経済成長のペースが多く先進国を下回ったものの、第2次世界大戦後最悪の景気後退から抜け出したため、当年度において上昇しました。輸出の増加と政府の景気刺激策が日本の回復を後押ししましたが、COVID-19感染者数の急増、ワクチン普及の遅れ、繰り返しの制限などが国内の家計支出の重荷となりました。しかしながら、日本の輸出品に対する需要が引き続き景気を押し上げ、世界経済が回復する中で製造業の信頼感が高まりました。

情報技術セクターは、米ドル建てインデックスのリターンに最も貢献しました。電子機器・器具業界は、製造業およびサービス業の両方でロボットや自動化システムの導入が進んだことによる恩恵を受けました。また、センサーや機械視覚システムの需要が回復したことも業界の押し上げ要因となりました。ヘルスケア関連製品、半導体材料、オフィス機器の需要が、テクノロジーハードウェア・ストレージ・周辺機器メーカーの好調な利益を牽引しました。電気自動車やスマートフォンを中心とした世界的な半導体不足に伴うチップ需要の高まりが利益の伸びを牽引したため、半導体機器関連銘柄が上昇しました。

資本財の海外需要が改善したため、資本財関連銘柄もインデックスのリターンに大きく貢献しました。機械業界では、ロボットやFA機器の輸出増加が増益要因となりました。商社や販売業者は、経済が再開するにつれ、コモディティ需要の増加と価格上昇による恩恵を受けました。商業・専門サービス業界も、オンライン求人広告が好調であったことから、上昇しました。

一般消費財関連銘柄も、特に自動車業界がインデックスのパフォーマンスに着実に貢献しました。世界の自動車需要は2021年に急回復し、世界的な半導体不足にもかかわらず高水準の生産を維持できた企業が売上を伸ばしました。加えて、家電製品業界は、パンデミックの間に消費者がホーム・エンターテインメントへの支出を増やしたことから恩恵を受けました。

当年度の為替パフォーマンスについては、日本円が米ドルに対して約4%安となりました。国内需要の低迷とデフレ圧力が日本円の重荷となりました。

日本円のパフォーマンスがマイナスであったことは、ヘッジ活動がインデックスのリターンに貢献したことを意味します。完全ヘッジを行う投資家は、保有する外貨建て有価証券に関連する為替変動を上昇及び下落のいずれも回避しようとします。このインデックスのヘッジ活動は、米ドルに対する日本円のマイナス・パフォーマンスの影響を相殺したため、日本株式の日本円建てリターンに比較的近いインデックス・リターンとなりました。

## ポートフォリオ情報

### 投資種別内訳

投資の種類	純資産比率
投資会社	99.8%
短期投資	0.1
外国為替予約契約、累積評価益控除後	0.3
その他資産、負債控除後	(0.2)

### セクター別内訳（投資先ファンド）

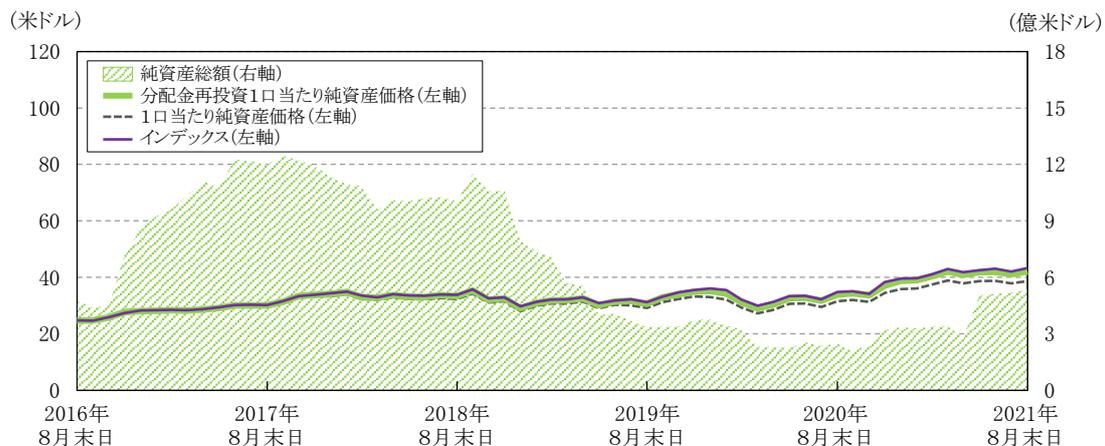
セクター	総投資比率 <sup>(a)</sup>
資本財	22.2%
一般消費財	18.9
情報技術	14.5
ヘルスケア	10.3
金融	8.9
通信サービス	8.0
生活必需品	7.1
素材	5.0
不動産	3.5
公益事業	1.0
エネルギー	0.6

(a) マネー・マーケット・ファンドを除く。

## 費用の明細

項目	項目の概要	
投資顧問報酬	平均日次純資産総額の年率0.53%	ファンドに提供する投資顧問サービスの対価
その他の費用	0%	その他

## 最近5年間の1口当たり純資産価格等の推移について

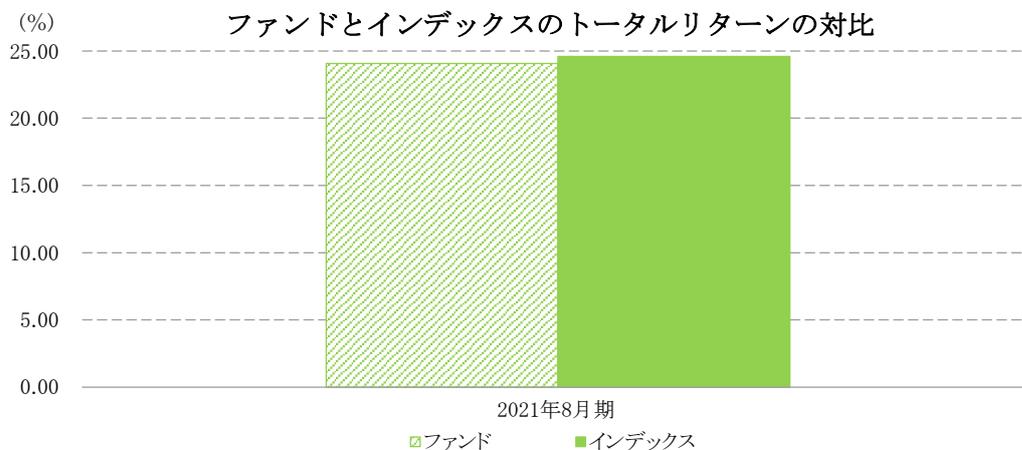


	2016年 8月末日	2017年 8月末日	2018年 8月末日	2019年 8月末日	2020年 8月末日	2021年 8月末日
1口当たり純資産価格 (米ドル)	24.73	29.56	32.36	29.13	31.50	38.66
1口当たり分配金額 (米ドル)	—	0.471039	0.468565	0.636975	0.701036	0.411729
ファンドのトータル リターン (%)	—	21.50	11.07	-8.06	10.52	24.08
インデックスのトータル リターン (%)	—	22.16	11.84	-7.71	11.65	24.60
純資産総額 (千米ドル)	476,015	1,198,726	1,004,834	329,138	247,256	535,398

(注1) 上記のグラフは、Aladdin®システムから抽出したデータに基づき作成しています。

(注2) インデックスおよび分配金再投資1口当たり純資産価格は、2016年8月期末の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。

## ベンチマークとの差異について



## 分配金について

当期（2020年9月1日～2021年8月31日）の1口当たり分配金（税引前）はそれぞれ下表のとおりです。なお、下表の「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」は、当該分配落日における1口当たり分配金額と比較する目的で、便宜上算出しているものです。

（金額：米ドル）

分配落日	1口当たり純資産価格	1口当たり分配金額 (対1口当たり純資産価格比率 <sup>(注1)</sup> )	分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額 <sup>(注2)</sup>
2020年12月2日	35.18	0 (0%)	4.75
2020年12月24日	35.03	0.123582 (0.35%)	-0.02
2021年7月2日	38.73	0.288147 (0.74%)	3.99

(注1) 「対1口当たり純資産価格比率」とは、以下の計算式により算出される値であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

$$\text{対1口当たり純資産価格比率 (\%)} = 100 \times a / b$$

a = 当該分配落日における1口当たり分配金額

b = 当該分配落日における1口当たり純資産価格 + 当該分配落日における1口当たり分配金額

(注2) 「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」とは、以下の計算式により算出されます。

$$\text{分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額} = b - c$$

b = 当該分配落日における1口当たり純資産価格 + 当該分配落日における1口当たり分配金額

c = 当該分配落日の直前の分配落日における1口当たり純資産価格

(注3) 2020年12月2日の直前の分配落日（2020年7月2日）における1口当たり純資産価格は、30.42米ドルでした。

## 《今後の運用方針》

引き続き、インデックスのパフォーマンスと密接に連動した投資成果を提供することを目指し、ファンドの運用を行う予定です。

## 《お知らせ》

該当事項はありません。

《ファンドの概要》

ファンド形態	米ドル建て／オープンエンド契約型外国投資信託 米国デラウェア籍法定トラスト
信託期間	無期限
運用方針	ファンドの投資目的は、日本円と米ドル間の為替変動の影響を軽減しながら、大型および中型の日本の株式により構成される幅広いベースの指数に連動する運用成果を追求することです。
主要投資対象	ファンドは、通常その資産の80パーセント以上をMSCIジャパン・インデックス（100%対米ドル為替ヘッジ）（MSCI Japan 100% Hedged to USD Index）（以下「インデックス」といいます。）を構成する銘柄およびこれと実質的に同様の経済的特性を有する証券（例えば、これを表章する預託証券）に投資します。
運用方法	ファンドは、月次でインデックスに含まれる証券の為替リスクを対米ドルでヘッジしながら、日本の大型、中型株式市場の運用を測ることを目的とするインデックスに連動する運用成果を追求します。 BlackRock Fund Advisorsは、ファンドの投資目的を達成するために、「パッシブ」またはインデクシング・アプローチを使用します。 BlackRock Fund Advisorsは、ファンドおよび対象ファンドであるiShares MSCI Japan ETFの運用につき代表サンプリング戦略を使用します。代表サンプリングとは、対象となるインデックスを構成する証券またはその他の金融商品の代表サンプルに投資する指数戦略をいいます。
投資制限	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 投資を集中させること（投資会社法において使用される意味によります）。但し、ファンドは、インデックスが特定の産業または産業グループに有価証券を集中させる程度とほぼ同程度に投資を集中させます。</li> <li>2. 借入を行うこと。但し、投資会社法に基づき許可される場合を除きます。</li> <li>3. 優先的受益証券を発行すること。但し、投資会社法に違反しない程度までとします。</li> <li>4. 不動産を取得または保有すること。但し、ファンドが不動産もしくは不動産に対する権利によって担保された、またはそれらにリンクした証券もしくはその他の証券、不動産投資信託証券、モーゲージ関連証券および不動産業に従事する発行体の証券を購入または所有する場合、ならびにファンドが証券またはその他の証券を所有した結果として不動産を取得または保有する場合を除きます。</li> <li>5. 他の者が発行した証券の引受業務に携わること。但し、ファンドによるポートフォリオ証券の売却が引受けとみなされる場合または適用ある法律により許可される場合を除きます。</li> <li>6. 商品または商品契約を売買すること。但し、投資会社法により許可される場合を除きます。</li> <li>7. 貸付を行うこと。但し、投資会社法により禁止されている範囲までとします。</li> </ol>
分配方針	純投資収益からの分配金（もしあれば）は、最低でも毎年宣言され、ファンドから支払われます。証券の実現純収益（もしあれば）は、通常年に一回宣言され、支払われますが、トラストは、特定のファンドに対してより頻繁に分配を行うことができます。ファンドの登録投資会社としての地位を維持するため、または、分配されない収益に所得税もしくは消費税が賦課されることを回避するために必要であるとファンドがその合理的裁量により決定した場合、臨時分配金を宣言する権利を有します。

## 《ファンドデータ》

### 組入資産の内容（2021年8月期末現在）

#### 組入上位資産

(注) 組入上位銘柄および組入銘柄数は、ファンドのアンニュアル・レポートその他の現地開示書類において開示が行われていないため、記載することができません。組入銘柄の詳細は、運用報告書（全体版）の「IV. 投資有価証券の主な銘柄」を参照ください。

#### 組入資産の資産別配分、国別配分および通貨別配分

(注1) ファンドの組入資産の資産別配分、国別配分および通貨別配分は、ファンドのアンニュアル・レポートその他の現地開示書類において開示が行われていないため記載することができません。

(注2) ファンドの組入銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

### 純資産等

2021年8月期末	
1口当たり純資産価格	38.66米ドル
純資産総額	535,398,408米ドル
発行済口数	13,850,000口

2021年8月期		
販売口数	買戻口数	発行済口数
16,600,000	10,600,000	13,850,000

本報告書に記載の「1口当たり純資産価格の主な変動要因、投資環境およびポートフォリオについて」は、ファンドのアンニュアル・レポートの該当部分の翻訳であり、本報告書と原文（英文）との間に相違がある場合には、原文（英文）の内容に従うこととなります。なお、原文（英文）の記載のうち、ファンドに関係しない部分を省略する場合があります。